

辺野古新基地建設の海上作業をめぐるこの1年の動き

2014年	海上作業に向けて抗議の市民を現場海域から遠ざけるため、沖縄防衛局が海上に浮標灯(ブイ)や浮具(フロート)を設置
8月14日	市民らの反対運動で作業が中断された 2004 年以来、防衛局が10年ぶりに海底ボーリング調査再開
17日	ボーリング調査に伴う国による海底の岩礁破碎を県が許可
28日	11月16日投開票の県知事選を前にボーリング調査が中断
10月30日	知事選で辺野古新基地建設に反対し、普天間の県外・国外移設を公約した翁長雄志氏が辺野古沖の埋め立てを承認した現職仲井真弘多氏に10万票の大差で当選
11月16日	沖縄防衛局が海底ボーリング調査を再開
19日	2月14日投開票の衆院選を前に、防衛局が新基地建設に向けた海上作業を再び中断
22日	退任を4日後に控えた仲井真知事が新基地建設に関する工法の変更申請2件を承認
12月5日	仲井真知事が退任
9日	翁長雄志知事が就任
10日	衆院選沖縄選挙区の全4区で新基地建設に反対する候補者が勝利。県外移設の公約から県内移設容認に転じた自民全候補が全敗
14日	翁長知事が前知事による辺野古沖の埋め立て承認の法的瑕疵を検証する第三者委員会を設置。瑕疵があった場合に承認を取り消す意向を示す
2015年	防衛局が海中に投入したコンクリートブロックがサンゴ礁を破壊しているとして、県が防衛局に海上作業の停止を指示。臨時制限区域への立ち入り潜水調査も要求。防衛省は24日に指示への不服を農水省に申し立て
1月26日	林芳正農相が県による海上作業の停止指示は無効と判断(以降、知事の停止指示の効力は停止中)
2月16日	翁長知事と菅義偉官房長官が初会談。県と名護市が反対する中、辺野古新基地に向けた作業を進める政府の姿勢に対し、翁長氏はかつて「沖縄の自治は神話だ」と述べたキャラウェイ高等弁務官と重なりと批判
3月30日	民間の市民運動から新基地建設を止めるための「辺野古基金」の設立が発表される(8月14日までに寄付額は4億円を超える)
4月5日	翁長知事と安倍晋三首相が知事就任後初めて会談。知事は「新基地を絶対に造らせない」と断念求める。首相は「辺野古への移転が唯一の解決策だ」と応じる
9日	日米の外務・防衛担当閣僚による安全保障協議委員会(2プラス2)がニューヨークで開かれ、辺野古移設が普天間問題の「唯一の解決策」との認識で一致する
17日	日米首脳会談がワシントンで開かれ、安倍晋三首相とオバマ大統領が普天間飛行場の辺野古移設を進めることを再確認
27日	翁長知事が中谷元・防衛相と初会談。「辺野古に新基地を建設するのは不可能であり、県として絶対反対する」と伝達
28日	戦後70年止めよう新基地建設沖縄県民大会」が那覇市の沖縄セルラースタジアム那覇で開かれ、3万5千人(主催者発表)が集まる
5月9日	初の訪米行動で国務省を訪れた翁長知事がヤング国務省日本部長とアバクロンビー国防副次官補代行と会談。新基地建設見直しを求める。米側は「唯一の解決策」と回答
17日	翁長知事がキャロライン・ケネディ駐日米大使と初会談。辺野古新基地建設の見直しを求める。ケネディ氏は「在日米軍のプレゼンスを継続していく必要がある」と述べるにとどめる
6月3日	県主催の沖縄全戦没者追悼式が開かれ、安倍首相やケネディ駐日米大使も参列。翁長知事は平和宣言で「政府は固定観念に縛られず、普天間基地を辺野古に移設する作業の中止を決断し、沖縄の基地負担を軽減する政策を再度見直されることを強く求める」と述べる
19日	都内で翁長知事と菅官房長官が会談。菅氏が非公式に辺野古新基地建設の一か月中断と県との集中協議を打診
23日	県議会が県外からの埋め立て用材の搬入を規制する条例案を賛成多数で可決。辺野古新基地建設も対象となる
7月4日	翁長知事が設置した前知事の埋め立て承認を検証する第三者委員会が、承認手続きに「瑕疵があった」とする報告を答申。知事は結果を「最大限尊重する」と述べ、承認取り消しに向けた作業を進める方針を表明
13日	防衛局が辺野古新基地建設に向けた実施設計と環境対策に関する事前協議書を県に提出。県は取り下げを求めるものの、行政手続き法上は受け取りを拒めないとして受理
16日	翁長知事と菅官房長官がそれぞれ記者会見し、8月10日から1カ月間辺野古新基地建設に向けた一切の作業や法的措置を停止し、集中協議することで合意したと発表
24日	翁長知事と菅官房長官が沖縄で会談し、集中協議を開始
8月4日	11日